

令和8年7月1日

株主 各位

大阪府中央区博労町三丁目3番7号

株式会社アクトビ

代表取締役 藤原 良輔

第9回定時株主総会招集のご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第9回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席いただけない場合は、同封の委任状を当社宛てにご提出くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1 日 時 令和8年7月22日（水）午前10時00分

2 場 所 大阪府中央区博労町三丁目3番7号 ACN 心斎橋アーバン 2F
株式会社アクトビ本店会議室

※会場が前回と異なっておりますので、お間違えのないようご注意ください。

3 目的事項

【報告事項】

第9期（令和7年5月1日から令和8年4月30日まで）事業報告の内容報告の件

第9期（令和7年5月1日から令和8年4月30日まで）計算書類の内容報告の件

【決議事項】

第1号議案 第9期（令和7年5月1日から令和8年4月30日まで）計算書類承認の件

なお、報告事項及び議案については、同封の添付書類をご参照ください。

以上

議案の概要

第1号議案 第9期（令和7年5月1日から令和8年4月30日まで）計算書類承認の件

第9期（令和7年5月1日から令和8年4月30日まで）計算書類について、ご承認をお願いしたく存じます。

以上

第9期

事 業 報 告

自 2025年 5月 1日
至 2026年 4月30日

事 業 報 告

株式会社アクトビ

事業報告

自 2025 年 5 月 1 日

至 2026 年 4 月 30 日

1. 当社の現況に関する事項

1-1. 事業の経過及びその成果

当事業年度におけるわが国経済は、一部に弱めの動きが見られるものの、緩やかに回復しております。当社の事業領域であるデジタルトランスフォーメーション(DX)に関連するIT投資需要は依然として旺盛な状況が続いており、企業においては新たな事業モデルへの転換や、労働力人口の減少に伴う人手不足への対応といったニーズに直面しております。加えて、生成AIをはじめとする技術の急速な進展により、ソフトウェア開発の生産性や事業モデルそのものが大きく変化する局面を迎えており、労働量に依存した従来型の受託開発から、技術を前提とした付加価値提供への転換が、当業界全体の中期的なテーマになりつつあるものと認識しております。

このような市場環境において、当社は「エンジニア・デザイナーの職域の再定義」を中期的なビジョンに掲げ、つくる技術を事業課題の解決と新たな価値創出のための武器と位置づけてまいりました。具体的には、エンタープライズ企業をメインターゲットとした新規事業開発支援、デジタル活用における業務改善支援、Salesforce 構築支援を中核としつつ、技術顧問の契約を起点とした中小企業へのDX支援にも領域を広げました。また、ACTBE Intelligence を中心に生成AIを活用した開発生産性の向上に取り組み、次の成長に向けた事業基盤の構築を進めてまいりました。

また、当事業年度においては、資本政策の一環として2025年7月24日付で普通株式1株につき100株の割合による株式分割を実施するとともに、2025年10月23日に株式会社東京証券取引所が運営するTOKYO PRO Market へ上場し、経営基盤の強化と社会的信用力・認知度の向上を図りました。あわせて、事業拡大に対応するため本社を移転したほか、経営資源を国内中核事業に集中する方針のもと、海外子会社の全株式を譲渡いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は474,622千円(前期比29.3%増)、営業利益は55,270千円(前期比35.2%増)、経常利益は53,980千円(前期比34.3%増)、当期純利益は22,003千円(前期比16.4%増)となりました。なお、特別損失として、本社移転に伴う固定資産除却損11,782千円、保有する投資有価証券の評価損7,069千円、本社移転費用2,569千円及び投資有価証券売却損1,766千円等、総額23,206千円を計上しております。財政状態につきましては、当事業年度末の総資産は256,757千円、純資産は95,486千円となり、自己資本比率は37.2%となりました。

1－2．資金調達等についての状況

(1) 資金調達

当事業年度において、オフィス移転に伴う内装費等の資金として、みずほ銀行四ツ橋支店より27,000千円の長期借入を行いました。

(2) 設備投資

当事業年度において、本社移転に伴う内装工事及び工具器具備品の取得等として、総額24,027千円の設備投資を実施いたしました。

(3) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

(4) 他の会社(外国会社を含む。)の事業の譲受

該当事項はありません。

(5) 吸収合併（会社以外の者との合併（当該合併後当該株式会社が存続するものに限る。）を含む。）又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継

該当事項はありません。

(6) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得又は処分の状況

当事業年度において、当社が保有していた海外子会社ACTBE SOUTH EAST ASIA SDN. BHD. の全株式を譲渡いたしました。

1－3．直前事業年度の財産及び損益の状況

(財産及び損益の状況)

区 分	第6期 (2023年1月期)	第7期 (2024年1月期)	第8期 (2025年4月期)	第9期 当事業年度 (2026年4月期)
売上高 (千円)	250,842	67,730	366,983	474,622
当期純利益 (千円)	26,797	3,490	18,901	22,003
1株当たり 当期純利益	26,797円20銭	3,490円75銭	18,901円58銭	220円03銭
総資産 (千円)	190,906	187,556	251,540	256,757
純資産 (千円)	58,707	62,198	73,483	95,486
1株当たり 純資産額	58,707円39銭	62,198円15銭	73,483円52銭	954円87銭

(注) 当社は2025年6月25日開催の取締役会決議により、2025年7月24日付で普通株式1株につき100株の割合による株式分割を行っております。1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額は、当該株式分割が当事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

1－4． 対処すべき課題

当社の対処すべき課題は以下のとおりであります。

① 高付加価値人材の確保・育成

当社の競争力の源泉は人材であります。事業拡大及び技術を前提とした付加価値提供への転換のため、エンジニア、デザイナー、コンサルタント人材の確保と、目的から構造を設計できる人材への育成に引き続き注力してまいります。

② 技術を前提とした付加価値提供への転換

生成A Iをはじめとする技術の急速な進展に対応し、A Iを活用した開発手法の内製化を進め、提供品質と生産性の向上に取り組んでまいります。これにより、労働量に依存した受託開発から、技術を前提とした付加価値提供への転換を図ってまいります。

③ 内部統制の充実

上場会社として、当社の事業形態に適した組織体制及びコンプライアンス遵守の業務管理体制、リスク管理体制の一層の整備・強化を図ってまいります。

1－5． 当該事業年度の末日における主要な事業内容

当社は、D X支援として、新規事業開発支援、業務改善支援を主要業務として行っています。

1－6． 当該事業年度の末日における主要な営業所並びに使用人の状況

(1) 主要な営業所

本 社： Osaka Head Office (大阪府大阪市中央区)

事業所： TOKYO Office (東京都港区)

ACTBE SOUTHEAST ASIA (マレーシア クアラルンプール)

(2) 使用人の状況

(2026年4月30日現在)

区 分	使用人数
男 性	17名
女 性	18名
合 計	35名

1－7. 重要な親会社及び子会社の状況

該当事項はありません。

1－8. 主要な借入先及び借入金額の状況

借入先	借入残高
みずほ銀行 四ツ橋支店	72,325千円
日本政策金融公庫	12,810千円
関西みらい銀行 堺筋営業部	35,822千円

2. 会社の株式に関する事項

- | | |
|--------------|----------|
| ① 発行可能株式総数 | 400,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 100,000株 |
| ③ 当事業年度末の株主数 | 5名 |

2－1. 大株主

株主の氏名又は名称	持株数	所有割合
藤原 良輔	68,100株	68.1%
豊田産業株式会社	14,900株	14.9%
石村 真一	9,000株	9.0%
山本 雄三	5,000株	5.0%
株式会社グッドパッチ	3,000株	3.0%

2－2. その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

当社は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、新株予約権（いわゆるストック・オプション）を発行しております。

3-1.) スtock・オプションの内容

(2026年4月30日現在)

区分	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付 与 日	2022年10月1日	2025年1月20日
付 与 対 象 者	取締役1名、従業員4名	従業員11名
対 象 株 式 数	普通株式7,100株	普通株式1,700株
権 利 行 使 期 間	2024年10月2日～2032年8月16日	2026年12月26日～2034年12月25日
対 象 勤 務 期 間	定めなし	定めなし

※注：当社は2025年6月25日開催の取締役会決議により、2025年7月24日付で普通株式1株につき100株の割合による株式分割を実施しております。本表は2026年4月30日現在の新株予約権原簿に基づき、対象株式数は分割後の株式数を記載しています。

3-1.) スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

当社は、ストック・オプション付与時点において未公開企業であり、ストック・オプションの単位当たりの本源的価値は0円であるため、費用計上はしていません。

4. 会社役員に関する事項

4-1. 当社の会社役員に関する事項

(2026年4月30日現在)

会社における地位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
代 表 取 締 役	藤原 良輔		
取 締 役	石村 真一		
取 締 役	山本 雄三		株式会社RealLight 代表取締役
監 査 役	瀧井 恵利子		弁護士

4-2. 取締役の報酬の総額

区 分	支給人数	報酬等の額	備考
取 締 役	4名	73,000千円	
合 計	4名	73,000千円	

4-3. その他会社役員に関する重要な事項

該当事項はありません。

決 算 報 告 書

第 9 期

自 令和7年 05月01日

至 令和8年 04月30日

株式会社アクトビ

大阪市中央区博労町3-3-7 2F

貸借対照表

令和8年04月30日 現在

株式会社アクトビ

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	206,722,153	【流動負債】	76,109,906
現金及び預金	147,793,066	未払金	9,382,585
売掛金	37,218,857	未払費用	15,075,445
貸倒引当金（売）	△223,313	未払法人税等	497,200
仕掛品	492,859	未払消費税等	9,992,600
前払費用	21,440,645	預り金	5,329,776
未収入金	39	前受収益	36,300
【固定資産】	50,035,694	1年以内返済長期借入金	35,796,000
有形固定資産	20,122,707	【固定負債】	85,161,000
附属設備	4,520,361	長期借入金	85,161,000
工具器具備品	14,385,987		
一括償却資産	1,216,359	負債の部合計	161,270,906
無形固定資産	1,984,667	純資産の部	
ソフトウェア	1,984,667	【株主資本】	95,486,941
投資その他の資産	27,928,320	資本金	8,000,000
投資有価証券	2,930,735	資本剰余金	2,000,000
敷金	19,507,984	資本準備金	2,000,000
繰延税金資産（固）	1,649,601	利益剰余金	85,486,941
保険積立金	3,840,000	その他利益剰余金	85,486,941
		繰越利益剰余金	85,486,941
		純資産の部合計	95,486,941
資産の部合計	256,757,847	負債及び純資産の部合計	256,757,847

損益計算書

令和7年05月01日 ～ 令和8年04月30日

株式会社アクトビ

(単位： 円)

科 目	金 額	
【売上高】		
売 上 高	474,622,190	
売 上 高 計		474,622,190
【売上原価】		
当 期 商 品 仕 入	193,033,919	
売 上 原 価 計		193,033,919
売 上 総 利 益		281,588,271
【販売管理費】		
販 売 管 理 費 計		226,317,397
営 業 利 益		55,270,874
【営業外収益】		
受 取 利 息	352,796	
雑 収 入	2,902,505	
為 替 差 益	499,658	
営 業 外 収 益 計		3,754,959
【営業外費用】		
支 払 利 息	1,876,721	
雑 損 失	3,148,800	
支 払 保 証 料	20,000	
営 業 外 費 用 計		5,045,521
経 常 利 益		53,980,312
【特別利益】		
固 定 資 産 売 却 益	66,267	
特 別 利 益 計		66,267
【特別損失】		
固 定 資 産 売 却 損	19,459	
固 定 資 産 除 却 損	11,782,837	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	1,766,215	
雑 損 失 （ 特 別 ）	2,569,137	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	7,069,265	
特 別 損 失 計		23,206,913
税 引 前 当 期 純 利 益		30,839,666
【法人税等】		
法人税・住民税及び事業税	4,341,668	
法 人 税 等 計		4,341,668
【法人税等調整額】		
法 人 税 等 調 整 額	4,494,581	
法 人 税 等 調 整 額 計		4,494,581
当 期 純 利 益		22,003,417

販売費及び一般管理費内訳書

令和7年05月01日 ～ 令和8年04月30日

株式会社アクトビ

(単位： 円)

科 目				金 額	
役 員 報 酬				57,000,000	
役 員 賞 与				16,000,000	
給 料 手 当				11,490,176	
賞 与				700,000	
法 定 福 利 費				6,071,408	
福 利 厚 生 費				4,113,329	
採 用 教 育 費				11,216,431	
外 注 費				260,100	
荷 造 運 賃				2,400	
広 告 宣 伝 費				3,905,281	
接 待 交 際 費				7,048,528	
会 議 費				2,043,874	
旅 費 交 通 費				1,329,575	
通 信 費				1,189,888	
消 耗 品 費				7,850,386	
修 繕 費				2,280,062	
水 道 光 熱 費				1,523,036	
諸 会 費				1,953,000	
支 払 手 数 料				12,322,420	
地 代 家 賃				4,736,562	
リ ー ス 料				144,000	
保 險 料				1,664,908	
租 税 公 課				752,480	
支 払 報 酬 料				22,565,704	
減 価 償 却 費				7,080,525	
貸 倒 繰 入 額 (販)				35,936	
雑 費				82,897	
研 修 費				72,938	
シ ス テ ム 利 用 料				25,517,619	
業 務 委 託 費				11,234,095	
出 張 旅 費				2,975,673	
敷 金 償 却 額				1,154,166	
販 売 管 理 費 計					226,317,397

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

令和7年05月01日 ～ 令和8年04月30日

株式会社アクトビ

(単位： 円)

	株主資本										評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	新株式 申込証拠金	資本剰余金		その他 資本剰余金	利益剰余金			自己株式 申込証拠金	計			
			資本準備金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金						
							別途積立金	繰越利益剰余金					
当 期 首 残 高	8,000,000		2,000,000				63,483,524			73,483,524			73,483,524
期 首 修 正													
新 株 の 発 行													
特別償却準備金取崩し													
剰 余 金 の 配 当													
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立て													
当 期 純 利 益							22,003,417			22,003,417			22,003,417
自 己 株 式 の 取 得													
株主資本以外（純額）													
当 期 変 動 額							22,003,417			22,003,417			22,003,417
当 期 末 残 高	8,000,000		2,000,000				85,486,941			95,486,941			95,486,941

個 別 注 記 表

2025 年 5 月 1 日 ～ 2026 年 4 月 30 日

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する指針」によって作成しています。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - (a) 有形固定資産
定率法を採用しています。ただし、1988 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く。）並びに 2016 年 4 月 1 日以降に取得した附属設備及び構築物については定額法を採用しています。
 - (b) 無形固定資産
定額法を採用しています。
 - (3) 引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上しています。
 - (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。
3. 貸借対照表に関する注記
 - 有形固定資産の減価償却累計額 13,703 千円
4. 株主資本等変動計算書に関する注記
 - 当該事業年度の末日における発行済株式の数 100,000 株
5. 金融商品に関する注記
 - (1) 金融商品の状況に関する事項
当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入により行っています。
 - (2) 金融商品の時価等に関する事項
貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりです。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
長期借入金 (1 年内返済予定 含む)	120,957	120,682	△274

(注) 現金及び預金、売掛金、未払金等については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しています。

6. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

7. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	954.87 円
1 株当たり当期純利益	220.03 円

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(千円)
未払事業税	123
敷金	397
一括償却資産	17
投資有価証券評価損	2,433
繰延税金資産小計	2,971
評価性引当額	—
繰延税金資産合計	2,971
繰延税金負債	
保険積立金	△1,322
繰延税金負債合計	△1,322
繰延税金資産 (負債) の純額	1,649

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	34.43%
(調整)	
貸上げ促進税制 (税額控除)	△2.13%
倒産防止共済掛金の損金算入	△0.54%
所得税額控除	△0.35%
税率変更による影響	0.49%
住民税均等割	0.23%
その他	△3.49%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.65%

監査報告書

株式会社アクトビ
監査役 瀧井恵利子

令和7年5月1日から令和8年4月30日までの第9期事業年度の取締役の職務の執行に関し、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況を適正に表示しているものと認めます。

令和8年6月26日

株式会社アクトビ 監査役

瀧井 恵利子



議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類

1. 議決権の代理行使の勧誘者

株式会社アクトビ
代表取締役 藤原 良輔

2. 議案に関する参考事項

第1号議案 第9期（令和7年5月1日から令和8年4月30日まで）計算書類承認の件

会社法第438条第2項に基づき、当社第9期計算書類の承認をお願いするものであります。

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記表の内容につきましては、添付書類に記載の通りであります。

当社取締役会は、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記表につきまして、法令及び定款に従い、会社財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。

以上